

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 島精機製作所 上場取引所 東証・大証 第一部
 コード番号 6222 本社所在都道府県 和歌山県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 田中 雅夫 TEL (073) 471-0511 (代表)
 決算取締役会開催日 平成12年11月9日

1. 平成12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満を切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成12年9月中間期	19,868 (5.4)	2,641 (16.5)	1,275 (-)
平成11年9月中間期	18,857 (-)	2,267 (-)	38 (-)
平成12年3月期	36,806	4,044	250

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成12年9月中間期	388 (-)	10 34	-
平成11年9月中間期	168 (-)	4 26	-
平成12年3月期	434	11 14	-

(注) 持分法投資損益 平成12年9月中間期 - 百万円 平成11年9月中間期 - 百万円 平成12年3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成11年9月中間期の中間連結財務諸表は監査法人による中間監査を受けておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年9月中間期	98,272	84,967	86.5	2,259 77
平成11年9月中間期	101,673	90,776	89.3	2,292 36
平成12年3月期	98,046	85,957	87.7	2,286 12

(注) 平成11年9月中間期の中間連結財務諸表は監査法人による中間監査を受けておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年9月中間期	1,229	1,097	400	8,110
平成11年9月中間期	283	344	800	8,040
平成12年3月期	1,758	265	2,767	8,602

(注) 平成11年9月中間期の中間連結キャッシュ・フロー計算書は監査法人による中間監査を受けておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	40,300	4,300	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円51銭

中間決算概要

第40期中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

1. 連結業績

(単位:百万円、未満切捨)

科目	期別	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	対前年同期 増減率	前中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
売上高		19,868	5.4%	18,857	36,806
営業利益		2,641	16.5%	2,267	4,044
経常利益		1,275	-	38	250
中間(当期)純利益		388	-	168	434
1株当たり中間 (当期)純利益		10円34銭	-	4円26銭	11円14銭

(注) 前中間期の中間連結財務諸表は監査法人による中間監査を受けておりません。

2. 単独業績

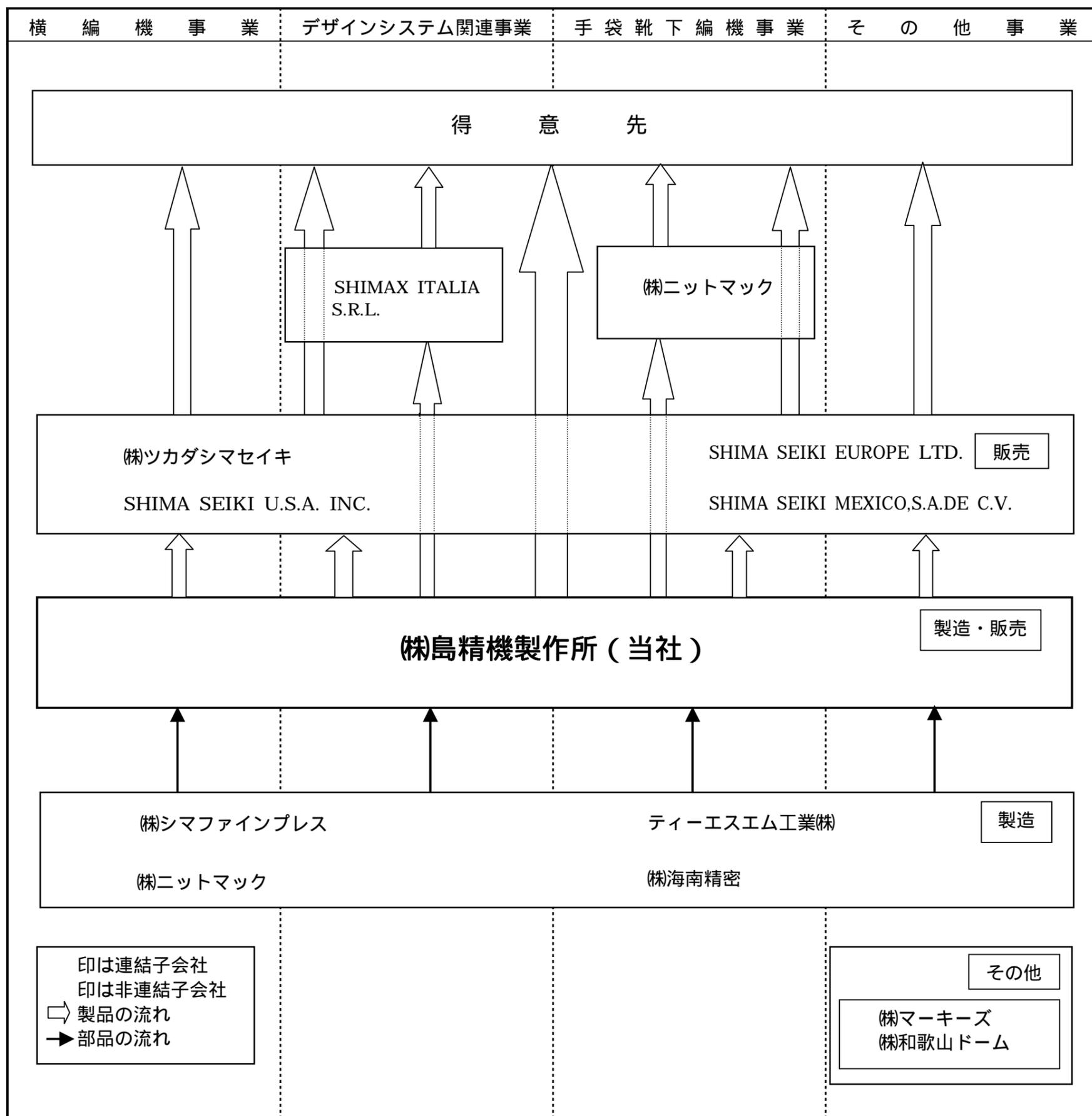
(単位:百万円、未満切捨)

科目	期別	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	対前年同期 増減率	前中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
売上高		19,193	6.3%	18,063	36,136
営業利益		2,284	37.1%	1,666	3,566
経常利益		1,105	-	409	138
中間(当期)純利益		378	-	188	485
1株当たり中間 (当期)純利益		10円08銭	-	4円76銭	12円45銭

(1) 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



(2) 経営方針

・経営の基本方針

当社では、創業以来 EVER ONWARD（限りなき前進）の経営理念のもとに、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手（顧客）の立場に立ち、ニーズを先取りした製品開発を行ってきました。

今後も、業界のリーディングカンパニーとして新しい技術を創造する先駆者的な立場を担いたいと考えており、より魅力ある新製品・新技術の開発に全力を挙げ、一元化されたハードウェア・ソフトウェアおよびノウハウを総合的に提供し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献することで安定的な発展をはかる所存です。

・会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたり、安定的な経営基盤の確保に努め、積極的な設備投資・研究開発投資を行い、開発力強化に傾注し、事業経営を進めてまいりました。

配当につきましては、業績を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などをも勘案し、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

・中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く現在の環境は、海外メーカーとの価格競争の激化および円高により販売価格が低下し、また主に欧州通貨を中心として為替評価損が発生するなど一部に厳しい状況が見受けられますが、一方で特に横編機部門においては、当社の技術力が高く評価され数量ベースでは高水準の売上を維持するなど、業界における存在感を更に高めることができました。

当社では現状の課題を認識し、次の項目に重点を置き、魅力ある製品の開発、業容の拡大、収益力の向上に努めています。

1. コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当業界では、当社と海外メーカー数社が競合していますが、業界トップの地位を不動のものとするため、ハードウェアのみならず、ソフトウェアの一層の充実をはかるとともに、新しいサンプル提案・技術指導等ノウハウを主体としたユーザーサポートを強化します。そして、先進国での消費地型生産に適応した革新的なコンピュータ横編機の投入から発展途上国等でのニットの生産性の向上への取り組みまで、さらに深耕させていきます。

なお、ユーザーサポートの一環として、東京・大阪に「コミュニケーションスペース」を開設しました。この拠点は、ユーザー間の商談の場を提供することに留まらず、当社専門スタッフがホールガーメントTM（無縫製ニット）等の他社にはない技術を活用した新しいニットファッションの情報を発信し、新しい魅力のあるニット商品の開発や企画を具体的に提案していくことで、さらなるビジネスチャンスの拡大を視野に入れていきます。

* ホールガーメントTMは、株式会社島精機製作所の商標です。

2. アパレル業界向けデザインシステムの販売力強化

消費地でのアパレル生産をサポートするため、当社ではIT（情報技術）機能を拡充させた新発売のSDS-ONEを主軸に、ファッション業界向けに魅力ある提案を行い、顧客満足度の向上に努めています。

クイック・レスポンスの確立や、生産・販売の効率化など、ファッション業界のさまざまな課題の解決に寄与するために、商品の企画・デザインから生産・販売促進だけでなく、流通・小売までをひとつの流れとして捉えたうえで、一元化したハードウェア・ソフトウェア・ノウハウを顧客のニーズやスタイルに合わせて提供し、販売の拡大に努めます。

3 . 手袋編機のマーケット拡大

当社の手袋編機は、世界市場 2 社寡占体制下で、80%余りの圧倒的なシェアを有しておりますが、中でも作業用手袋はアメリカや欧州の主要産業における作業安全基準の見直しで、消費は堅調に推移しています。併せて、アジア地域では自国消費向けとしての需要も増加しております。

当社では、この機会にアジアを中心に販売・サービス体制を強化し、売上増強をはかります。

なお、現時点での対応としては、代理店網の整備を進めるとともに、販売、サービス担当者を増員してアジア市場向けの体制強化に取り組んでいます。また、付加価値の高い手袋の商品開発等をユーザー業界に提案することで、拡販に努めています。

4 . 効率化による収益力改善

機種統合や部品の共通化等による材料費・加工費の削減、および、グループ会社全体にわたる生産効率の改善による製造コストの低減を進めています。また、製造部門だけでなく、開発・販売・管理等の社内各部門の業務を見直し、コスト競争力を高めることで、高収益体質の構築を目指します。

一部実施例としては、製造部門を中心とするMQC (Market in, Quality, Cost) 活動により、市場動向を的確に捉えながら、品質の向上と共にコスト削減のためリードタイムの短縮等を進めています。

為替対策については、円建取引比率の引上げを行うと共に、売上債権の流動化や為替予約等によるリスクヘッジを進め、為替変動の影響を軽減するように努めています。

(3) 経営成績

【 当中間期の概況 】

(1) 業績

当中間期におきましては、国内市場では、ニット・アパレル業界をとりまく環境は依然として厳しく、設備投資は引続き低迷した状況が続きました。

一方、海外市場ではイタリアを中心にヨーロッパはおおむね堅調に推移し、アジア地域では韓国、香港が前期からの好調を維持し、また中東地域の中心であるトルコも回復に転じました。

その結果、当中間期の売上高は、198億68百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

利益面につきましては、ユーロ安及び競争激化による販売単価の低下の影響はありましたが、生産・販売体制の合理化、効率化、コストダウンを積極的に推進した結果、営業利益は26億41百万円（前年同期比16.5%増）となりました。経常利益は、為替差損15億64百万円の発生はありましたが、前期と比べ減少したことにより、12億75百万円（前年同期比13億13百万円増）となりました。また、退職給付変更時差異の償却や、金融商品会計の適用等による特別損失を5億57百万円計上したため、中間純利益は3億88百万円（前年同期比5億57百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

海外市場におきましては、最大の輸出国であるイタリアを中心にヨーロッパはおおむね好調に推移し、またアジア諸国では韓国、香港が順調で、中東地域の中心であるトルコは前期までの不振から回復しました。

一方、国内市場におきましては、業界全体を取り巻く環境は依然として厳しいものの、ホールガーメントTM（無縫製ニット）をニット・アパレル業界に深く浸透させるため、FIRSTシリーズを中心に積極的に提案した結果、新しいモノづくりに取り組むユーザーに設備投資の兆しが見え始め、下期に期待をつなぐ結果となりました。

横編機事業全体としては、海外市場の好調により、数量ベースでは過去最高の出荷台数を達成しましたが、ユーロ安及び価格低下の影響を受け、当中間期における売上高は146億6百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は37億19百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、ホールガーメントTMを中心とした、21世紀にふさわしいモノづくりに対応したデザインシステム「SDS-ONE」を開発し、ALL in ONE コンセプトのもとニットデザインからアパレル企画、生産、販売、流通に至るコミュニケーションツールとして、ファッション産業のIT化の中核システムとなるよう販売活動に注力しました。その結果、高機能、操作性の良さなどが評価され、売上高は9億94百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は新製品立上げコストの発生もあり1億4百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では、中国、韓国などのアジア諸国が顕著な伸びを示し、また、アメリカ市場も回復に転じたことにより、当中間期における売上高は26億37百万円（前年同期比206.6%増）、営業利益は5億84百万円（前年同期比334.5%増）と大幅な増加となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は16億30百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益については1億63百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場及び事業の種類別に状況は異なりますが、全体としては堅調に推移し、売上高は193億58百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は38億20百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

[欧州]

ホールガーマントを柱とした消費地型生産への過渡期であるイギリスでは、同国内の大型量販店における仕入れ体制の再構築の影響を受け、売上高は2億62百万円（前年同期比69.7%減）となり、営業損失は73百万円（前年同期比1億31百万円減）となりました。

[北米]

手袋靴下編機が堅調に推移したため、売上高は9億37百万円（前年同期比67.6%増）、営業利益は21百万円（前年同期比75百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の増加等による資金減少要因はあったものの、税金等調整前中間純利益の増加や、在庫の圧縮、仕入債務の増加等を中心とする資金増加要因により、当中間期の営業活動の結果得られた資金は12億29百万円となり、対前年同期比で15億13百万円の増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

工場周辺用地を中心とした設備投資の支出13億90百万円等により、当中間期の投資活動の結果使用した資金は10億97百万円となり、対前年同期比で7億53百万円の減少となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金7億50百万円の支払はありましたが、短期借入金の増加3億57百万円等により、当中間期の財務活動により使用した資金は4億00百万円となりました。

【 当中間期の利益配分について 】

当中間期の配当金につきましては、今後の業績見通しを勘案いたしまして、当初予定通り1株につき15円とさせていただきます。

【 通期の見通し 】

国内市場では消費需要の低迷などにより、厳しい経済環境が続く一方で、海外市場では円高ユーロ安という為替面での不透明感があるものの、販売台数に関しては引き続き高水準を維持できるものと予想しております。

このような事業環境を踏まえ下期の計画につきましては、市場への浸透が進み始めたFIRSTシリーズ、SDS-ONEを中心とした新製品の売上比率を高めていくことで単価アップを見込んでおり、また引き続き材料費・加工費の削減及び生産性の向上による製造コストの低減効果等により、営業利益は上期に比べ、改善する見通しです。また、為替の影響も下期は縮小するものと考えており、経常利益につきましても大幅な改善を見込んでおります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高403億円、営業利益58億円、経常利益43億円、当期純利益22億円を計画しております。

なお、上記業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは107円、ユーロは93円を想定しております。

(4) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当 中 間 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)			前 中 間 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成11年9月30日)		前 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	19,868	100.0	5.4	18,857	100.0	36,806	100.0
. 売 上 原 価	12,300	61.9	7.9	11,405	60.5	22,219	60.4
売 上 総 利 益	7,567	38.1	1.5	7,452	39.5	14,587	39.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,926	24.8	5.0	5,185	27.5	10,542	28.6
営 業 利 益	2,641	13.3	16.5	2,267	12.0	4,044	11.0
. 営 業 外 収 益	353	1.8	1.9	359	1.9	932	2.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	279			196		505	
そ の 他	73			163		427	
. 営 業 外 費 用	1,718	8.7	35.5	2,665	14.1	4,725	12.8
支 払 利 息	89			59		143	
為 替 差 損	1,564			2,529		4,396	
そ の 他	64			76		186	
経 常 利 益	1,275	6.4	-	38	0.2	250	0.7
. 特 別 利 益	11	0.1	96.6	344	1.8	404	1.1
. 特 別 損 失	557	2.8	77.8	313	1.6	1,177	3.2
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	729	3.7	-	7	0.0	521	1.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	306	1.5	40.5	218	1.2	304	0.8
法 人 税 等 調 整 額	32	0.2	-	55	0.3	390	1.0
少 数 株 主 利 益	2	0.0	-	1	0.0	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	388	2.0	-	168	0.9	434	1.2
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	49,374		10.5	55,184		55,184	
期 首 残 高	49,374			54,419		54,419	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-			765		765	
. 連 結 剰 余 金 減 少 高	751		8.5	821		5,375	
配 当 金	751			791		1,385	
役 員 賞 与	-			30		30	
(うち 監 査 役 賞 与)	(-)			(4)		(4)	
利 益 による 自 己 株 式 消 却 額	-			-		3,960	
. 連 結 剰 余 金 中 間 (期 末) 残 高	49,010		9.6	54,194		49,374	

(5) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)			前 期 (平成12年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%	%		%		%
. 流 動 資 産							
現金及び預金	8,356			9,362		9,590	
受取手形及び売掛金	38,403			36,254		38,324	
有 価 証 券	197			1,197		1,173	
た な 卸 資 産	11,317			12,064		12,732	
繰 延 税 金 資 産	536			749		423	
そ の 他	640			456		596	
貸 倒 引 当 金	294			272		279	
流 動 資 産 合 計	59,158	60.2	1.1	59,813	61.0	62,560	61.5
. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	7,172			7,471		7,892	
機械装置及び運搬具	979			988		1,019	
工具器具備品	1,208			1,213		1,288	
土 地	20,461			20,310		20,344	
建設仮勘定	1,231			245		247	
有 形 固 定 資 産 合 計	31,054	31.6	2.7	30,230	30.8	30,793	30.3
2. 無 形 固 定 資 産	116	0.1	47.6	79	0.1	84	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
投資有価証券	3,994			3,163		3,507	
長期貸付金	267			535		502	
繰 延 税 金 資 産	668			392		458	
そ の 他	3,895			4,309		4,569	
貸 倒 引 当 金	882			989		974	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,943	8.1	7.2	7,411	7.6	8,063	7.9
固 定 資 産 合 計	39,114	39.8	3.7	37,721	38.5	38,941	38.3
. 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	-	511	0.5	172	0.2
資 産 合 計	98,272	100.0	0.2	98,046	100.0	101,673	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)			前 期 (平成12年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%	%		%		%
.流動負債							
支払手形及び買掛金	5,359			5,088		6,350	
短期借入金	2,910			2,553		30	
未払法人税等	288			115		256	
賞与引当金	826			708		901	
その他	2,461			2,391		2,186	
流動負債合計	11,846	12.0	9.1	10,857	11.1	9,725	9.5
.固定負債							
退職給与引当金	-			990		950	
退職給付引当金	1,228			-		-	
その他	6			19		34	
固定負債合計	1,234	1.3	22.2	1,010	1.0	984	1.0
負債合計	13,081	13.3	10.2	11,867	12.1	10,709	10.5
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分	223	0.2	1.0	221	0.2	187	0.2
(資 本 の 部)							
.資 本 金	14,859	15.1	-	14,859	15.1	14,859	14.6
.資本準備金	21,724	22.1	-	21,724	22.2	21,724	21.4
.連結剰余金	49,010	49.9	0.7	49,374	50.4	54,194	53.3
.その他有価証券評価差額金	119	0.1	-	-	-	-	-
.為替換算調整勘定	507	0.5	-	-	-	-	-
.自己株式	0	0.0	67.1	0	0.0	1	0.0
資本合計	84,967	86.5	1.2	85,957	87.7	90,776	89.3
負債、少数株主持分及び資本合計	98,272	100.0	0.2	98,046	100.0	101,673	100.0

(6) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成11年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		729	7	521
減価償却費		588	663	1,342
貸倒引当金の増加額(減少額)		235	27	1,244
受取利息及び受取配当金		279	196	505
支払利息		89	59	143
為替差損		348	354	286
有形固定資産売却益		11	0	30
有形固定資産売却及び廃棄損		22	25	52
売上債権の減少額(増加額)		2,301	786	1,578
たな卸資産の減少額(増加額)		789	944	454
仕入債務の増加額(減少額)		238	431	1,194
その他		587	284	58
小 計		1,035	2	1,998
利息及び配当金の受取額		285	191	485
利息の支払額		81	33	90
法人税等の支払額		11	438	635
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,229	283	1,758
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,087	3,720	5,161
定期預金の払戻による収入		2,681	3,210	5,283
有価証券の取得による支出		734	2,337	5,518
有価証券の売却による収入		631	2,427	5,880
有形固定資産の取得による支出		1,390	726	1,174
有形固定資産の売却による収入		35	4	108
投資有価証券の取得による支出		299	300	699
投資有価証券の売却による収入		62	1,124	1,702
貸付けによる支出		150	222	242
その他の投資の減少額		153	195	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,097	344	265
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(純額)		357	-	2,562
長期借入金返済による支出		7	7	14
少数株主への株式の発行による収入		-	-	31
自己株式取得による支出		0	0	3,960
配当金の支払額		750	792	1,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		400	800	2,767
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		222	325	448
・ 現金及び現金同等物の減少額		491	1,754	1,192
・ 現金及び現金同等物期首残高		8,602	9,795	9,795
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		8,110	8,040	8,602

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.の7社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社(SHIMAX ITALIA S.R.L.他) 4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(SHIMAX ITALIA S.R.L.他) 4社は、それぞれ中間純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて中間連結決算日と同じであります。6月30日を中間決算日とする SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品 --- 主として移動平均法に基づく低価法
2. 商 品 ----- 主として個別法による低価法
3. 貯 蔵 品 ----- 主として先入先出法に基づく低価法

有価証券

1. 満期保有目的債券 ----- 償却原価法
2. その他有価証券

時価のあるもの --- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの --- 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ ----- 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(在外連結子会社は主として定額法)

無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び在外連結子会社の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差異については1年で費用処理することとしており、当中間連結会計期間においては総額の2分の1を費用処理しております。なお、在外連結子会社は退職金制度がないため、退職給付引当金は計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 先物為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスクをヘッジしております。

取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺しており、差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

・当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が221百万円増加し、経常利益は41百万円、税金等調整前中間純利益は213百万円少なく計上されております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

・当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35百万円、税金等調整前中間純利益は131百万円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産として、それら以外のもは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,002百万円減少し、投資有価証券は1,002百万円増加しております。

・当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ458百万円少なく計上されております。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

[貸借対照表の注記]

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,059百万円	18,294百万円	18,762百万円
2.保証債務額	7,322百万円	9,032百万円	8,199百万円
3.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	82百万円		
支払手形	9百万円		

[損益計算書の注記]

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.販売費及び一般管理費のうち主なもの			
貸倒引当金繰入額	142百万円	112百万円	583百万円
従業員給料手当	805百万円	858百万円	1,621百万円
賞与引当金繰入額	201百万円	227百万円	174百万円
退職給与引当金繰入額	-百万円	11百万円	23百万円
退職給付引当金繰入額	40百万円	-百万円	-百万円
研究開発費	1,052百万円	1,074百万円	2,057百万円
運賃荷造費	503百万円	459百万円	926百万円
2.特別損益の内訳			
特別利益			
固定資産売却益	11百万円	-百万円	30百万円
投資有価証券売却益	-百万円	288百万円	353百万円
保険掛金解約益	-百万円	20百万円	20百万円
貸倒引当金戻入益	-百万円	35百万円	-百万円
特別損失			
退職給付会計基準変更時差異	172百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券評価損	167百万円	15百万円	167百万円
貸倒引当金繰入額	102百万円	-百万円	-百万円
ゴルフ会員権評価損	54百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券売却損	38百万円	-百万円	-百万円
固定資産売却廃棄損	22百万円	25百万円	52百万円
貸倒引当金特別繰入額	-百万円	-百万円	515百万円
役員退職金	-百万円	171百万円	171百万円
関係会社出資金評価損	-百万円	-百万円	117百万円
過年度分退職給与引当金繰入額	-百万円	101百万円	101百万円
関係会社株式評価損	-百万円	-百万円	33百万円
子会社損失補填金	-百万円	-百万円	19百万円

[中間連結キャッシュ・フローの注記]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	8,356百万円	9,590百万円	9,362百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245百万円	1,549百万円	859百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	- 百万円	- 百万円	100百万円
現金及び現金同等物	8,110百万円	8,040百万円	8,602百万円

[リース取引に係る注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期 (機械装置等)	前 中 間 期 (機械装置等)	前 期 (機械装置等)
取 得 価 額 相 当 額	4,872百万円	5,707百万円	5,600百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,385百万円	2,922百万円	2,862百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,486百万円	2,784百万円	2,737百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 内	667百万円	753百万円	715百万円
1 年 超	1,818百万円	2,031百万円	2,022百万円
合 計	2,486百万円	2,784百万円	2,737百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料(減価償却費相当額)	390百万円	427百万円	843百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成12年4月1日 ~ 平成12年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関 連 事 業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,606	994	2,637	1,630	19,868	-	19,868
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,606	994	2,637	1,630	19,868	-	19,868
営 業 費 用	10,886	889	2,053	1,466	15,296	1,931	17,227
営 業 利 益	3,719	104	584	163	4,572	(1,931)	2,641

(2) 前中間期 (平成11年4月1日 ~ 平成11年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関 連 事 業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,398	977	860	1,621	18,857	-	18,857
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,398	977	860	1,621	18,857	-	18,857
営 業 費 用	11,588	792	725	1,359	14,466	2,124	16,590
営 業 利 益	3,810	184	134	261	4,391	(2,124)	2,267

(3) 前 期 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関 連 事 業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,475	1,848	2,369	3,112	36,806	-	36,806
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,475	1,848	2,369	3,112	36,806	-	36,806
営 業 費 用	22,134	1,963	1,938	2,650	28,688	4,074	32,762
営業利益(又は営業損失)	7,340	(114)	431	461	8,118	(4,074)	4,044

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1)横 編 機 事 業 ----- コンピュータ横編機、セミジャカード横編機

(2)デザインシステム関連事業 ----- コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、アパレルCAD/CAMシステム

(3)手袋靴下編機事業 ----- シームレス手袋・靴下編機

(4)そ の 他 事 業 ----- 編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、修理、保守、ホテル業

3. 配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

2.所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成12年4月1日 ~ 平成12年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,684	258	925	19,868	-	19,868
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	673	4	12	690	(690)	-
計	19,358	262	937	20,558	(690)	19,868
営 業 費 用	15,537	336	916	16,790	436	17,227
営 業 利 益(又は営業損失)	3,820	(73)	21	3,768	(1,126)	2,641

(2) 前中間期 (平成11年4月1日 ~ 平成11年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,440	866	550	18,857	-	18,857
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,072	-	8	1,080	(1,080)	-
計	18,513	866	559	19,938	(1,080)	18,857
営 業 費 用	14,168	808	613	15,591	998	16,590
営 業 利 益(又は営業損失)	4,344	57	(54)	4,346	(2,079)	2,267

(3) 前 期 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,261	1,406	1,139	36,806	-	36,806
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,181	-	11	2,193	(2,193)	-
計	36,442	1,406	1,150	39,000	(2,193)	36,806
営 業 費 用	27,975	1,312	1,226	30,514	2,248	32,762
営 業 利 益(又は営業損失)	8,467	94	(76)	8,485	(4,441)	4,044

(注) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

3 . 海外売上高

(1) 当中間期 (平成12年4月1日 ~ 平成12年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	4,649	2,100	8,360	1,895	17,006
・ 連 結 売 上 高					19,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.4%	10.6%	42.1%	9.5%	85.6%

(2) 前中間期 (平成11年4月1日 ~ 平成11年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	5,991	866	5,981	1,776	14,616
・ 連 結 売 上 高					18,857
連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.8%	4.6%	31.7%	9.4%	77.5%

(3) 前 期 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	10,788	1,814	11,917	4,009	28,530
・ 連 結 売 上 高					36,806
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.3%	4.9%	32.4%	10.9%	77.5%

(8) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	期 別	当 中 間 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成11年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)
		生 産 高	生 産 高	生 産 高
横 編 機 事 業		14,355	17,165	30,966
デザインシステム関連事業		887	586	1,163
手袋靴下編機事業		2,590	699	1,987
合 計		17,833	18,451	34,117

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	期 別	当 中 間 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成11年9月30日)		前 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)	
		受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
横 編 機 事 業		14,454	3,352	15,227	3,248	30,282	3,529
デザインシステム関連事業		1,061	138	1,094	211	2,039	143
手袋靴下編機事業		2,979	803	1,207	609	3,093	174
合 計		18,494	4,295	17,528	4,068	35,416	3,847

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	期 別	当 中 間 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成11年9月30日)		前 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)	
		売 上 高	構成比率	売 上 高	構成比率	売 上 高	構成比率
横 編 機 事 業		14,606	73.5%	15,398	81.6%	29,475	80.1%
デザインシステム関連事業		994	5.0%	977	5.2%	1,848	5.0%
手袋靴下編機事業		2,637	13.3%	860	4.6%	2,369	6.4%
そ の 他 事 業		1,630	8.2%	1,621	8.6%	3,112	8.5%
合 計		19,868	100.0%	18,857	100.0%	36,806	100.0%

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(9) 有 価 証 券

(1) 当中間期 (平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位 : 百万円、未満切捨)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
利付金融債	155	155	0
(2) その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	2,189	1,966	223
債券			
社債	200	188	11
その他	949	829	120
計	3,339	2,983	355

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位 : 百万円、未満切捨)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
割引金融債	99
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	767
(3) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	186

(2) 前期及び前中間期

有価証券の時価等

(単位 : 百万円、未満切捨)

種 類	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			前 期 (平成12年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	連結貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	131	214	82	116	114	2
債 券	155	159	4	155	158	3
そ の 他	556	477	79	496	432	63
小 計	843	851	8	767	704	63
2. 固定資産に属するもの						
株 式	2,223	2,632	408	2,030	2,096	65
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	533	532	0	20	9	10
小 計	2,756	3,164	408	2,051	2,106	54
合 計	3,600	4,016	416	2,819	2,810	8

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 --- 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- 店 頭 売 買 有 価 証 券 --- 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 --- 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配によっております。
- (上場及び店頭売買有価証券を除く)
- 非上場の証券投資信託の受益証券 --- 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間連結貸借対照表、連結貸借対照表計上額

	前中間期	前 期
流動資産 割引金融債	99百万円	99百万円
加ズド 期間内の証券投資信託の受益証券	130百万円	130百万円
マネ・マネジ・メント・ファンド	- 百万円	100百万円
非上場の外国債券	100百万円	100百万円
固定資産 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	650百万円	1,012百万円
非上場の外国債券	100百万円	100百万円

(10) デリバティブ取引に関する状況

(1) 当中間期 (平成12年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 前期及び前中間期

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	種 類	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			前 期 (平成12年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買 建 円	9	-	9	0	-	-	-	-
合 計		9	-	9	0	-	-	-	-

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。